

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル

【電話番号】 (03)6752 7007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京本社
(東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル)

株式会社大本組横浜支店
(横浜市中区住吉町二丁目22番地)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	97,664	86,156	91,269	75,802	96,268
経常利益 (百万円)	1,601	4,364	4,659	4,784	5,726
当期純利益 (百万円)	2,178	3,839	2,884	3,149	3,810
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	6,340
純資産額 (百万円)	50,292	54,468	56,406	58,359	60,971
総資産額 (百万円)	78,344	82,505	89,944	91,160	93,772
1株当たり純資産額 (円)	1,797.27	1,947.10	2,016.72	11,108.36	11,937.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 ()	13.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	75.56	137.22	103.12	576.09	734.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	66.0	62.7	64.0	65.0
自己資本利益率 (%)	4.39	7.33	5.20	5.49	6.39
株価収益率 (倍)	8.63	6.76	6.90	6.94	7.16
配当性向 (%)	15.2	9.5	14.5	17.4	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,268	3,998	1,697	4,336	1,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,085	3,046	2,234	3,163	872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	328	367	1,607	1,271
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,068	15,784	11,484	11,050	8,729
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	784 〔86〕	798 〔84〕	798 〔75〕	805 〔72〕	809 〔73〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年3月期の1株当たり配当額20.00円には、創業110周年記念配当2.00円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社の損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- " 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - " 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - " 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - " 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - " 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - " 46年8月 東京本社設置
 - " 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - " 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - " 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - " 53年12月 岡山支店設置
 - " 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - " 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - " 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- " 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - " 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - " 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
 - " 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - " 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
 - " 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場
 - " 22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
 - " 22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
 - " 25年7月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建築事業、土木事業を主な内容とし、さらに環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の建築事業及び土木事業は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

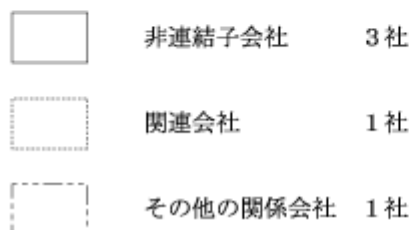
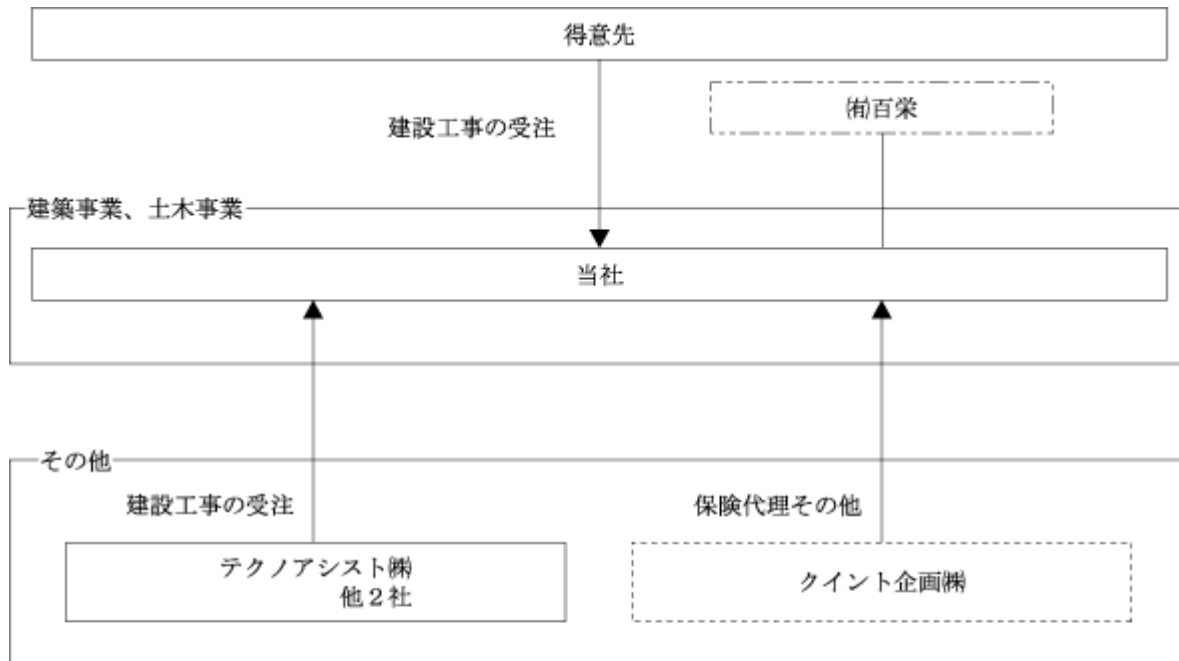
(建築事業、土木事業)

当社が、建築工事全般から構成される建築事業及び土木工事全般から構成される土木事業を行っております。

(その他)

子会社であるテクノアシスト㈱が環境整備事業、関連会社であるクイント企画㈱が保険代理業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) 侑百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		30.3	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 上記以外に非連結子会社が3社及び関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809[73]	46.3	22.0	8,220,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建築事業	287 [16]
土木事業	309 [6]
全社(共通)	213 [51]
合計	809 [73]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は、有期契約社員及び派遣社員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1)会社の経営方針等

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

当事業年度における各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は65.0%(前事業年度64.0%)、売上高経常利益率は5.9%(前事業年度6.3%)、1株当たり当期純利益は734.93円(前事業年度576.09円)となっております。なお当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題等

今後のわが国経済は、海外経済の動向に関する不確実性など、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による各種経済政策や成長戦略の実行及び日銀の金融緩和策の継続などにより、景気は回復基調を維持すると期待されます。

建設業界におきましても、東京オリンピック関連工事が本格化するとともに、首都圏を中心とする大型インフラ整備や大規模再開発などの牽引により、建設需要は全体として高い水準を維持しております。経済対策の効果などから防災・減災対策関連の工事量も増加し、公共投資は引き続き堅調に推移すると期待され、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

建設市況の活性化に伴い、特に首都圏において技能労働者の不足が予測されますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ってまいります。

また、建設業界全体の中長期的な課題である、労働時間の適正化や生産性の向上などを含む働き方改革への取り組みを推進してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1)建設市場の縮小

当社の主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社の主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想しない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格等の変動

主要な建設資材である鋼材等の原材料価格及び労務コストが上昇し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム(ISO9001)の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想しない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社への社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制等

当社の主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社に対する訴訟等につきまして、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)事故又は災害の発生

当社の主要事業である建設事業におきましては、施工中に予期しない重大事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また地震、風水害等の大規模災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当事業年度のわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策の効果により企業収益の改善傾向が持続するとともに、設備投資や輸出も増加したほか、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましても、公共投資は首都圏を中心とした大型インフラ工事等により引き続き高い水準を維持するとともに、民間設備投資も企業業績の回復に伴い増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、技術力、提案力、知名度等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は前期比27.0%増の962億68百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比16.9%増の56億5百万円、経常利益は前期比19.7%増の57億26百万円、当期純利益は前期比21.0%増の38億10百万円となり、前期に比べて増収増益を達成することができました。

受注高は、手持ち工事の消化や施工体制を鑑みて受注対応したことなどにより、前期比22.8%減少して729億58百万円となりました。

(財政状態)

資産

当事業年度末の資産合計は、937億72百万円(前年同期比26億12百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形の増加等により、前年同期比16億49百万円の増加、固定資産は、投資有価証券の増加等により、前年同期比9億62百万円の増加となりました。

負債

当事業年度末の負債合計は、328億円(前年同期比0百万円減)となりました。

流動負債は、電子記録債務の増加等により、前年同期比17百万円の増加、固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比18百万円の減少となりました。

純資産

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比26億12百万円増の609億71百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

・ 建築事業

建築事業の当事業年度のセグメント受注高は395億29百万円(前年同期比38.9%減)となりました。セグメント売上高は647億38百万円(前年同期比40.8%増)となり、セグメント利益は82億27百万円(前年同期比12.9%増)となりました。当事業年度末のセグメント資産は、完成工事未収入金の増加等により442億円(前年同期比27.8%増)となりました。

当事業年度の建築事業は、企業業績の回復に伴う民間設備投資の増加などにより良好な環境が続きました。手持ち工事の消化や施工体制を鑑みて受注対応したことなどにより受注高は前年同期比で減少となりましたが、工事の施工が順調に進捗したことなどから売上高が増加するとともに、完成工事利益率が高い水準で推移したため利益面でも前年実績を上回る結果となりました。

・土木事業

土木事業の当事業年度のセグメント受注高は334億29百万円(前年同期比12.4%増)となりました。セグメント売上高は315億30百万円(前年同期比5.8%増)となり、セグメント利益は30億78百万円(前年同期比22.4%増)となりました。当事業年度末のセグメント資産は、完成工事未収入金の減少等により181億80百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

当事業年度の土木事業は、首都圏を中心とした大型インフラ工事等により公共投資が引き続き高い水準を維持していることなどから良好な環境が続きました。順調な受注及び施工消化により受注高及び売上高が前年同期比で増加するとともに、完成工事利益率が良化したため利益面でも前年実績を上回る結果となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から23億21百万円減少し、87億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の43億36百万円に対し 19億22百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 31億63百万円に対し 8億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 16億7百万円に対し 12億71百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当事業年度(百万円)	前年同期比(%)
建築事業	39,529	38.9
土木事業	33,429	12.4
合計	72,958	22.8

b. 売上実績

セグメントの名称	当事業年度(百万円)	前年同期比(%)
建築事業	64,738	40.8
土木事業	31,530	5.8
合計	96,268	27.0

(注) 当社では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築	39,621	64,741	104,362	45,992	58,369	0.2	128	46,069
	土木	47,865	29,748	77,613	29,809	47,803	0.2	75	29,733
	計	87,486	94,489	181,976	75,802	106,173	0.2	203	75,803
第81期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築	58,369	39,529	97,898	64,738	33,160	0.2	77	64,687
	土木	47,803	33,429	81,233	31,530	49,702	0.0	19	31,474
	計	106,173	72,958	179,131	96,268	82,863	0.1	97	96,162

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	58.5	41.5	100
	土木工事	20.5	79.5	100
第81期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	57.6	42.4	100
	土木工事	11.5	88.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	1,438	44,554	45,992
	土木工事	21,351	8,458	29,809
	計	22,790	53,012	75,802
第81期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	1,818	62,919	64,738
	土木工事	23,008	8,521	31,530
	計	24,827	71,441	96,268

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第80期 請負金額10億円以上の主なもの

(株)メディセオ	メディセオ埼玉ALC新築工事
厚木2ロジスティック 特定目的会社	GLP厚木 新築工事
東京都	千住関屋ポンプ所建設その4工事
山王エステート(株)	ホテルモンテエルマーナ神戸新築工事
(株)東京インテリア家具	東京インテリア家具大阪店新築工事

第81期 請負金額10億円以上の主なもの

(株)OPA	高崎オーパ新築工事
東京都	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事
オーケー(株)	オーケー(株)寒川物流センター新築工事
九州電力(株)	杉安発電所 ダム底部放流設備新設工事のうち土木本体工事
独立行政法人労働者健康安全機構	岡山労災看護専門学校建築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第80期

該当する相手先はありません。

第81期

イオンモール(株)	18,426百万円	19.1%
学校法人加計学園	10,586百万円	11.0%

f. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,685	31,474	33,160
土木工事	40,846	8,856	49,702
計	42,532	40,330	82,863

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事	平成30年11月完成予定
(株)PALTAC	(株)PALTAC RDC杉戸流通加工工場新築工事	平成31年9月完成予定
環境省	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等 工事	平成33年3月完成予定
新津山国際ホテル(株)	新津山国際ホテル建設工事	平成31年1月完成予定
国土交通省	平成29-31年度 新猪ノ鼻トンネル(徳島工区)工事	平成31年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び予測を必要としております。当社は財務諸表作成の基礎となる見積り及び予測を過去の実績や状況に応じて合理的と判断される一定の前提に基づいて継続的に検証し、意思決定を行っております。そのため、実際の結果は、見積り及び予測に伴う不確実性などにより異なる場合があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態及び経営成績の状況

財政状態及び経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 目標とする経営指標の達成状況等

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

当事業年度における各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は65.0%(前事業年度64.0%)、売上高経常利益率は5.9%(前事業年度6.3%)、1株当たり当期純利益は734.93円(前事業年度576.09円)となっております。

また、当事業年度の期首に設定した経営成績目標とその達成状況は以下のとおりであります。

当事業年度 (平成30年3月期)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
経営成績目標	92,000	3,500	3,600	2,200	418.76
実績値	96,268	5,605	5,726	3,810	734.93
達成率(%)	104.6	160.1	159.1	173.2	175.5

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、建設工事に係る材料費、外注費、人件費等の経費や販売費及び一般管理費などの営業費用であります。通常の運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金を充てることとしておりますが、効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当事業年度における研究開発費は1億67百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(建築事業、土木事業)

a ニューマチックケーソン工法関連技術

・非接触給電方式の開発

函内掘削機の給電方式について、機動性と安全性に優れた非接触式給電方式の開発を行っております。室内実験を通じて各種仕様の動作を確認した装置により、実際の掘削機を用いて給電実験を行いました。その結果、実際の掘削機の動作が問題ないことを検証しました。今後は、実用化に向けて諸課題への対策と開発を行う予定であります。

・総合施工管理システムの開発

施工中の各種計測データを取得し、そのデータからケーソンの挙動予測を可能にするシステムの開発を目的としております。当事業年度は、計測データの取得を行いました。

b ICT関連技術の開発

国土交通省で推進しているi-Construction(建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み)への対応を進めております。

造成工事等において、ドローンによる3次元測量、3次元設計データを使用したマシンガイダンスやマシンコントロールによるICT施工、3次元点群データによる出来形管理及びデータ納品といった全てのプロセスで3次元モデルを活用することによって、生産性の向上を図っております。

c 地震対策技術

・当社で開発したスマート制震システムを用いた大型賃貸マンションの耐震改修工事が、平成27年3月に竣工しました。この工事では、外付けフレームと建物を接続する後施工アンカーである「ピン支承アンカー」と、既存構造体補強に適した接合部材である「プレミアムアンカー」を新たに適用しました。現在、当工事の施工を踏まえて、今後の耐震改修ニーズに対応するため、さらなる研究開発を行っております。

・共同開発により実用化した後施工アンカー「ディスクシアキー」について、汎用性拡大を目的に、継続して共同開発を進めており、販売実績も伸びております。

d 建築技術の共同研究

ゼネコン各社で技術開発・研究を行う共研フォーラムに参加し、「コンクリート品質向上検討会」、「デッキスラブのひび割れ低減対策」、「LCC算出システム開発」の各テーマについて、共同研究を行っております。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・NEDOの委託する共同研究への参加
- ・ニューマチックケーソン工法の安全性向上技術の開発

f 特許に関する事項

当事業年度の特許登録は1件、特許出願は2件であります。

当事業年度における建築事業及び土木事業の研究開発費の金額は、1億67百万円であります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は、10億33百万円であり、セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(建築事業、土木事業及び全社資産)

当事業年度に実施した設備投資は、10億33百万円であり、その主なものは、岡山本店ビルの改修及びニューマチックケーソン工事で使用する機械装置の購入等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
東京本社 (東京都港区)	(注)3	(注)4	3,417	64	(936)			3,482	110
本店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	785	139	1,458	288	82	1,295	183
東北支店 (仙台市青葉区)	(注)3	(注)4	0	0				0	19
東京支店 (東京都港区)	(注)3	(注)4	805	45	(576) 9,956	319	4	1,174	165
名古屋支店 (名古屋市千種区)	(注)3	(注)4	1	0				1	27
大阪支店 (大阪市北区)	(注)3	(注)4	60	80	27,041	119		260	60
岡山支店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	118	12	57,598	1,151	16	1,299	162
広島支店 (広島市中区)	(注)3	(注)4	7	1	(646) 10,840	8		18	45
九州支店 (福岡市中央区)	(注)3	(注)4	0	1	179	0		2	29
東京工作所 (千葉県野田市)	(注)3	(注)4	5	0	20,292	168		173	
岡山工作所 (岡山市南区)	(注)3	(注)4	58	321	44,325	299	6	686	9

- (注) 1. 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 3. セグメントの名称は、建築事業及び土木事業であります。
 4. 設備の内容は、建築事業及び土木事業に係る設備であります。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本社		1,608
東京支店		2,329
東京工作所	13,266	
大阪支店	14,325	2,999
岡山支店	8,327	1,315
岡山工作所	9,798	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,900,000
計	24,900,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は99,600,000株減少し、24,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,340,880	5,132,380	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,340,880	5,132,380		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は25,363,520株減少し、6,340,880株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月20日をもって、自己株式の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は1,208,500株減少し、5,132,380株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)1	25,363	6,340		5,296		4,314

(注) 1. 株式併合(5:1)によるものであります。

2. 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月20日をもって、自己株式の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は1,208,500株減少し、5,132,380株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	58	47		784	916	
所有株式数 (単元)		5,334	169	29,096	3,661		25,040	63,300	10,880
所有株式数 の割合(%)		8.4	0.3	46.0	5.8		39.5	100.00	

(注) 1. 自己株式1,233,295株は「個人その他」に12,332単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	1,546	30.28
公益財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	1,018	19.95
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	268	5.25
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	234	4.60
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	191	3.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	60	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	57	1.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 9 7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	56	1.11
古田 清	岡山市中区	48	0.95
大本 万平	東京都江東区	43	0.86
計		3,526	69.05

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,233千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,800	50,968	
単元未満株式	普通株式 10,880		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,340,880		
総株主の議決権		50,968	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	1,233,200		1,233,200	19.45
計		1,233,200		1,233,200	19.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間平成29年5月26日～平成29年9月22日)	400,000	360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	355
残存決議株式の総数及び価額の総額		4
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.38
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.38

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記の株式数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月24日)での決議状況 (取得期間平成29年10月24日)	62	0
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた当社普通株式で1株に満たない端数につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年2月14日)での決議状況 (取得期間平成30年2月15日～平成30年3月23日)	73,000	390
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	65,700	389
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,300	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.00	0.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.00	0.09

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	916	1,401
当期間における取得自己株式	20	104

- (注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式916株の内訳は、株式併合前792株、株式併合後124株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,208,500	3,656,921
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	4,669,636			
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,233,295		24,815	

- (注) 1. 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月20日をもって、自己株式1,208,500株の消却を実施しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期(第81期)の期末配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績及び今後の経営環境を総合的に勘案し、普通配当を前期に比べ10.0円増配し、1株当たり100.0円とすることといたしました。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前期の普通配当は当該株式併合後に換算いたしますと、1株につき90.0円に相当いたします。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	510	100.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	877	955	1,001	842	930 (6,040)
最低(円)	360	608	712	577	765 (4,505)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第81期の株価につきましては、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,795	5,300	5,550	5,590	6,040	5,980
最低(円)	4,505	4,745	5,200	5,200	4,910	5,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		大本 榮 一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 23年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	0
代表取締役 社長		大本 万 平	昭和46年10月16日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同 12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長、営業担当 同 19年6月 当社取締役 同 20年5月 テクノアシスト株式会社代表取締役 社長(現任) 同 22年4月 当社東京支店長 同 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	43
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)4	3
取締役	建築本部長	窪田 恒 幸	昭和26年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年1月 当社東京支店建築部部长 同 20年5月 当社建築本部建築部長 同 22年4月 当社建築本部長(現任) 同 22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役	営業本部長	斉藤 哲 也	昭和27年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店長 同 17年8月 当社東京支店副支店長 同 23年6月 当社東京支店長 同 25年4月 当社営業本部長(現任) 同 25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	土木本部長	井上 基 宏	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社東京支店土木部長 同 24年4月 当社土木本部副本部長 同 27年4月 当社土木本部長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	営業本部 副本部長	小橋 康 男	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東京支店土木営業部次長 同 20年8月 当社営業本部営業企画推進部長 同 25年4月 当社営業本部副本部長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		光岡 敬 一	昭和22年3月14日生	平成16年7月 広島東税務署長 同 17年8月 光岡税理士事務所開設 同 23年3月 当社監査役 同 23年6月 当社監査役退任 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		安藤 忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年10月 同 23年6月 同 29年9月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会会長 当社監査役 一般社団法人日本自動車連盟理事 一般社団法人全国警友会連合会会長 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
常勤監査役		吉岡 敬二	昭和33年5月6日生	昭和52年4月 平成21年8月 同 23年4月 同 25年3月 同 30年6月	当社入社 当社広島支店管理部長 当社大阪支店管理部長 当社東京支店管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0	
監査役		田村 政志	昭和26年12月1日生	平成15年6月 同 17年6月 同 23年6月 同 23年6月 同 29年6月 同 29年6月	株式会社中国銀行事務企画部長 同行常勤監査役 同行常勤監査役退任 株式会社C B S代表取締役社長 株式会社C B S代表取締役社長退任 当社監査役(現任)	(注)7		
計								52

- (注) 1. 代表取締役社長 大本万平は、代表取締役名誉会長 大本榮一の孫であります。
2. 取締役 光岡敬一は、社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役 安藤忠夫及び監査役 田村政志は、社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役 安藤忠夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役 吉岡敬二の任期は、退任監査役の補欠として選任されたため、当社定款の規定により、退任監査役の任期満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役 田村政志の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成30年6月28日付で就任した26名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本万平	代表取締役社長	
専務執行役員	大藤強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	窪田恒幸	取締役	建築本部長
常務執行役員	斉藤哲也	取締役	営業本部長
常務執行役員	片山正		技術担当
常務執行役員	松本清次		技術担当
執行役員	井上基宏	取締役	土木本部長
執行役員	小橋康男	取締役	営業本部副本部長
執行役員	森繁昌		岡山支店長
執行役員	三宅茂樹		建築本部副本部長兼 営業本部営業部長
執行役員	吉田昌彦		営業本部副本部長
執行役員	吉田泰三		経理担当
執行役員	牧野雅美		技術担当
執行役員	鹿児島小次郎		管理本部安全環境品質部長
執行役員	西昭弘		内部監査室長
執行役員	前田雄司		大阪支店長
執行役員	富塚照彦		管理本部副本部長兼 総務部長
執行役員	尾世説紀		名古屋支店長
執行役員	福本健治		土木本部副本部長兼 土木本部土木部長
執行役員	佐藤嘉行		九州支店長
執行役員	古田祐三		土木本部副本部長兼 東京本社土木部長
執行役員	堀隆		東北支店長
執行役員	尾中敦義		建築本部設計部長
執行役員	吉井久雄		営業本部統括部長兼 営業企画推進部長兼 営業管理部長
執行役員	浜田利彦		土木本部土木企画部長
執行役員	三宅啓一		東京支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役及び、独立した客観的立場から業務執行者を監督する社外取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名(内1名は、金融機関における長年の経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)と社内監査役1名(長年当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。当社の事業内容及び经营理念等を十分に理解し、建設業界の特性や業界動向を踏まえた助言ができる社外取締役に加え、豊富な経験及び高い見識に基づき客観的かつ広範な視野から業務執行の適正性を確保するために必要な意見を述べ、監査を遂行する社外監査役を選任することにより、経営の監視機能として十分な体制が整っていると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで経営の意思決定機能の迅速化及び監督機能を強化するとともに、業務執行の権限に関する規程を定めることにより、業務及びその権限と責任の範囲を明確化し、適正で効率的な業務組織の編成を図っております。

また、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置により、取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築し、適宜教育を実施することにより徹底を図るとともに、不正行為等の早期発見と是正のため内部通報制度を整備・運用しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与することとし、また、グループ各社の取締役及び使用人は、その業務の執行状況等を定期的に取締役会に報告しております。また、グループ各社においても、当社に準じたコンプライアンス、情報及びリスク管理を行うこととしております。

さらに、取締役の職務の執行に係る情報については、その記録方法、保存期間及び管理方法を定める規程に従い、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役は、常時、これらの重要書類等を閲覧することができます。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員には、監査役の直接指揮に従って、職務を遂行できるよう必要な権限を付与しております。当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。また、重要会議への出席、取締役、執行役員及び使用人からの業務執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じ、監査役の職務執行の実効性の確保を図るとともに、監査役からの請求に従い、監査役の職務の執行に必要と認められる費用について負担しております。その他、執行役員規程及び内部通報規程を通じ、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について執行役員及び使用人が監査役に報告する体制を整備するとともに、監査役に対して報告を行った者に不利益が生じないよう内部通報規程に則り適切な措置をとることとしております。

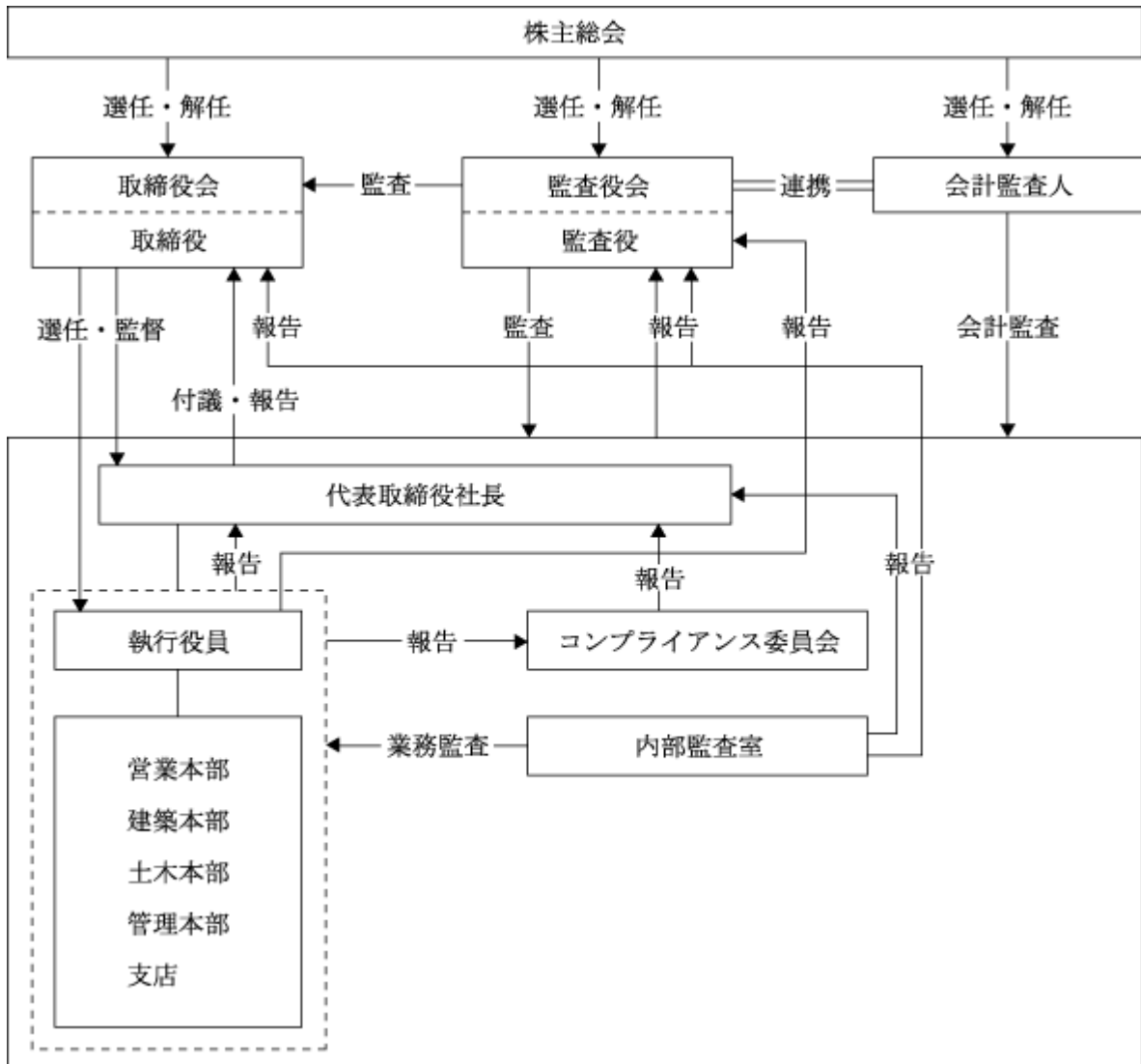
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の遵守、マニュアルの活用、委員会の運営及び警察、顧問弁護士等の外部の専門機関との連携により、体制の強化を図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社及びグループ各社の経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、3名(うち専任者2名)の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役光岡敬一氏と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している社外取締役は、客観的かつ独立した立場で、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室からの報告聴取等を通じて、他の取締役、執行役員及び従業員の職務の執行を監視し、法令及び定款に違反する重大な事実またはその発生の可能性を発見した場合には、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

当社の社外監査役は2名であり、監査役田村政志氏は、当社の取引金融機関である株式会社中国銀行の出身であります。また、資本的関係としては、株式会社中国銀行は当社の株式を保有しており、当社は株式会社中国銀行の株式を保有しております。その他、当社と当社の各社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めております。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしていると考えております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、全員、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	161				7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	19	19				4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,083百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	117,000	1,084	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)中国銀行	660,000	1,069	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	676	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	30,000	544	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	49,420	327	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	305	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
南海電気鉄道(株)	500,000	271	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	250	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディバルホールディングス	133,280	232	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	173	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	146	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	135	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J X T Gホールディングス(株)	224,700	122	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	40,000	120	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	95	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	94	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)C & F ロジホールディングス	61,480	92	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	49,771	80	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)リテールパートナーズ	60,400	69	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	23,400	68	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	51	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	110,000	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	56,800	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	20,556	36	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
岡山県貨物運送(株)	120,000	35	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,104	31	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	29	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	117,000	947	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)中国銀行	660,000	826	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	743	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	192,850	637	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	30,000	603	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	98,840	503	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	317	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディパルホールディングス	133,280	290	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
南海電気鉄道(株)	100,000	266	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	249	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	194	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	32,160	193	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J X T Gホールディングス(株)	224,700	144	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	40,150	138	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	40,000	124	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	103	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	102	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	50,774	96	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)C & F ロジホールディングス	62,579	93	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	89	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)リテールパートナーズ	60,400	87	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	23,400	63	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	63	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	56,800	58	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	110,000	52	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	21,219	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	43	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	54,523	43	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	38	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
岡山県貨物運送(株)	120,000	37	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎	7年以内
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子	7年以内
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 康弘	7年以内

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士6名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
32		32	

(注) 上記以外に、当事業年度において、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が1百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第81期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,750	8,429
受取手形	505	1 7,508
電子記録債権	7,220	1 1,844
完成工事未収入金	38,673	42,968
有価証券	2,800	300
未成工事支出金	6,267	6,078
材料貯蔵品	39	41
前払費用	20	20
繰延税金資産	918	1,095
その他	3,101	3,660
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	70,246	71,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,978	8,410
減価償却累計額	3,367	3,283
建物（純額）	4,610	5,127
構築物	399	392
減価償却累計額	247	258
構築物（純額）	151	134
機械及び装置	2,194	2,212
減価償却累計額	1,723	1,818
機械及び装置（純額）	471	393
船舶	51	51
減価償却累計額	51	51
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	11	13
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	961	977
減価償却累計額	699	705
工具、器具及び備品（純額）	261	271
土地	2,356	2,355
建設仮勘定	99	75
有形固定資産合計	7,955	8,360
無形固定資産		
ソフトウェア	44	35
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	93	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	8,583
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	272	226
長期前払費用	0	
長期保証金	4,137	4,148
その他	117	107
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,864	13,430
固定資産合計	20,913	21,876
資産合計	91,160	93,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,443	1,672
電子記録債務	3,546	6,742
工事未払金	7,509	7,723
未払金	4,671	4,331
未払法人税等	911	1,323
未払費用	1,170	1,664
未成工事受入金	5,939	2,785
預り金	49	48
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	106	106
賞与引当金	492	513
工事損失引当金	157	103
資産除去債務		12
営業外支払手形	12	
流動負債合計	27,016	27,034
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,451
資産除去債務	239	241
繰延税金負債	1,179	1,200
その他	877	871
固定負債合計	5,784	5,766
負債合計	32,800	32,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	44,100	46,600
繰越利益剰余金	3,601	4,386
利益剰余金合計	48,436	51,721
自己株式	2,985	3,732
株主資本合計	55,061	57,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,371
評価・換算差額等合計	3,297	3,371
純資産合計	58,359	60,971
負債純資産合計	91,160	93,772

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	75,802	96,268
売上高合計	75,802	96,268
売上原価		
完成工事原価	1, 2 65,427	1, 2 84,970
売上原価合計	65,427	84,970
売上総利益		
完成工事総利益	10,375	11,297
売上総利益合計	10,375	11,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	191
従業員給料手当	1,440	1,627
賞与引当金繰入額	190	193
退職金	0	11
退職給付引当金繰入額	60	63
法定福利費	320	348
福利厚生費	69	140
修繕維持費	39	34
事務用品費	85	182
通信交通費	354	337
動力用水光熱費	49	48
広告宣伝費	27	47
調査研究費	84	50
貸倒引当金繰入額	29	0
交際費	229	218
寄付金	321	14
地代家賃	174	194
減価償却費	297	283
租税公課	193	281
保険料	18	20
雑費	1,481	1,403
販売費及び一般管理費合計	2 5,579	2 5,692
営業利益	4,796	5,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	109	123
受取賃貸料	272	336
その他	4	5
営業外収益合計	412	486
営業外費用		
支払利息	21	27
賃貸収入原価	299	238
固定資産除却損	3 41	3 53
支払保証料	20	25
その他	40	20
営業外費用合計	423	365
経常利益	4,784	5,726
特別利益		
固定資産売却益		4 1
投資有価証券売却益	33	
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除却損		5 150
特別損失合計		150
税引前当期純利益	4,818	5,577
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,955
法人税等調整額	143	188
法人税等合計	1,668	1,767
当期純利益	3,149	3,810

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,726	10.3	7,948	9.3
外注費		47,703	72.9	64,558	76.0
経費 (うち人件費)		10,997 (5,799)	16.8 (8.9)	12,463 (6,361)	14.7 (7.5)
計		65,427	100	84,970	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	2,400	
剰余金の配当							419	419
当期純利益							3,149	3,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,400	330	2,730
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,798	53,519	2,887	2,887	56,406
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		419			419
当期純利益		3,149			3,149
自己株式の取得	1,187	1,187			1,187
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			410	410	410
当期変動額合計	1,187	1,542	410	410	1,952
当期末残高	2,985	55,061	3,297	3,297	58,359

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436
当期変動額								
別途積立金の積立						2,500	2,500	
剰余金の配当							525	525
当期純利益							3,810	3,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,500	785	3,285
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	46,600	4,386	51,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,985	55,061	3,297	3,297	58,359
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		525			525
当期純利益		3,810			3,810
自己株式の取得	746	746			746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			73	73	73
当期変動額合計	746	2,539	73	73	2,612
当期末残高	3,732	57,600	3,371	3,371	60,971

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,818	5,577
減価償却費	556	592
退職給付引当金の増減額（は減少）	65	35
賞与引当金の増減額（は減少）	2	21
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	45	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	60	54
受取利息及び受取配当金	135	144
支払利息	21	27
固定資産除却損	41	203
固定資産売却損益（は益）		1
投資有価証券売却損益（は益）	33	
売上債権の増減額（は増加）	4,685	5,921
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,206	189
たな卸資産の増減額（は増加）	30	2
仕入債務の増減額（は減少）	4,318	2,639
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,497	3,153
その他の流動資産の増減額（は増加）	326	563
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,804	326
その他の固定資産の増減額（は増加）	154	171
その他の固定負債の増減額（は減少）	64	3
小計	6,109	474
利息及び配当金の受取額	135	144
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額	1,886	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,336	1,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	3,000
定期預金の払戻による収入	10	3,000
有形固定資産の取得による支出	740	1,171
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	8	14
投資有価証券の取得による支出	3,004	504
投資有価証券の売却による収入	533	
投資有価証券の償還による収入		2,500
貸付けによる支出	5	0
貸付金の回収による収入	52	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,163	872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,187	746
配当金の支払額	419	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	11,484	11,050
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,050	¹ 8,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は92,510百万円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた5,989百万円は、「支払手形」2,443百万円、「電子記録債務」3,546百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた82百万円は、「固定資産除却損」41百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定資産の増減額」に含めていた「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定資産の増減額」に表示していた195百万円は、「固定資産除却損」41百万円、「その他の固定資産の増減額」154百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		10百万円
電子記録債権		53百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	80百万円	27百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	199百万円	167百万円

- 3 3 固定資産除却損(営業外費用)の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4百万円	15百万円
構築物		0百万円
機械及び装置	29百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
解体撤去費用	7百万円	33百万円
計	41百万円	53百万円

- 4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地		1百万円

- 5 5 固定資産除却損(特別損失)の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物		23百万円
機械及び装置		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
解体撤去費用		125百万円
計		150百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,735,021	1,701,232		5,436,253

(注) 自己株式の株式数の増加1,701,232株のうち、1,700,000株は取締役会決議による取得であり、1,232株は単元未満株式の買取による取得であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額20.0円の内訳は、普通配当18.0円、創業110周年記念配当2.0円であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,704,400		25,363,520	6,340,880

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は25,363,520株減少し、6,340,880株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,436,253	466,678	4,669,636	1,233,295

(注) 1. 自己株式の株式数の増加466,678株のうち、465,762株(株式併合前400,000株、株式併合後65,762株)は取締役会決議による取得であり、916株(株式併合前792株、株式併合後124株)は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 自己株式の株式数の減少4,669,636株は、株式併合による減少であります。

3. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当事業年度末において以下の自己株式について消却手続を完了していません。

帳簿価額	3,656百万円
株式の種類	普通株式
株式数	1,208,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	525	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1. 1株当たり配当額20.0円の内訳は、普通配当18.0円、創業110周年記念配当2.0円であります。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510	100.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	10,750百万円	8,429百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	300百万円	300百万円
現金及び現金同等物	11,050百万円	8,729百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、建築本部、土木本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照して下さい。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,750	10,750	
(2) 受取手形	505	505	
(3) 電子記録債権	7,220	7,220	
(4) 完成工事未収入金	38,673	38,693	19
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,494	5
その他有価証券	300	300	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	7,290	7,290	
資産計	67,240	67,255	14
(1) 支払手形	2,443	2,443	
(2) 電子記録債務	3,546	3,546	
(3) 工事未払金	7,509	7,509	
負債計	13,499	13,499	

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,429	8,429	
(2) 受取手形	7,508	7,508	
(3) 電子記録債権	1,844	1,844	
(4) 完成工事未収入金	42,968	42,974	5
(5) 有価証券			
その他有価証券	300	300	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	498	2
その他有価証券	7,401	7,401	
資産計	68,951	68,955	3
(1) 支払手形	1,672	1,672	
(2) 電子記録債務	6,742	6,742	
(3) 工事未払金	7,723	7,723	
負債計	16,138	16,138	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	743	743

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式61百万円を含んでおります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	10,750		
受取手形	505		
電子記録債権	7,220		
完成工事未収入金	31,295	7,233	144
有価証券			
満期保有目的の債券	2,500		
合計	52,272	7,233	144

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	8,429		
受取手形	7,508		
電子記録債権	1,844		
完成工事未収入金	39,634	3,334	
投資有価証券			
満期保有目的の債券		500	
合計	57,415	3,834	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,500	2,494	5
合計	2,500	2,494	5

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	500	498	2
合計	500	498	2

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

当事業年度(平成30年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,290	2,598	4,691
その他			
小計	7,290	2,598	4,691
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	300	300	
小計	300	300	
合計	7,590	2,898	4,691

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額682百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,357	2,559	4,798
その他			
小計	7,357	2,559	4,798
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43	44	0
その他	300	300	
小計	343	344	0
合計	7,701	2,903	4,797

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額682百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	29	
その他	503	3	
合計	533	33	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度に加えて、平成28年10月より確定拠出制度を設けております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、平成28年9月まで、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入していましたが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、前事業年度において、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		5,802		5,798
勤務費用		241		240
利息費用		46		46
数理計算上の差異の発生額		19		11
退職給付の支払額		272		233
退職給付債務の期末残高		5,798		5,839

(百万円)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,411		2,431
期待運用収益		72		72
数理計算上の差異の発生額		1		37
事業主からの拠出額		62		62
退職給付の支払額		113		91
年金資産の期末残高		2,431		2,512

(百万円)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		2,481		2,501
年金資産		2,431		2,512
		49		11
非積立型制度の退職給付債務		3,317		3,337
未積立退職給付債務		3,366		3,326
未認識数理計算上の差異		120		125
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,487		3,451
退職給付引当金		3,487		3,451
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,487		3,451

(百万円)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
勤務費用		241		240
利息費用		46		46
期待運用収益		72		72
数理計算上の差異の費用処理額		59		44
確定給付制度に係る退職給付費用		155		169

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
一般勘定		33%		31%
債券		36%		38%
株式		29%		29%
その他		2%		2%
合計		100%		100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
割引率		0.8%		0.8%
長期期待運用収益率		3.0%		3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度20百万円、当事業年度49百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度34百万円、当事業年度 百万円であります。

なお、当社が加入しておりました全国建設厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受けて平成28年9月30日付で解散したため、当事業年度における複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度に占める当社の給与総額割合及び補足説明に関する事項については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前事業年度 平成28年3月31日現在	当事業年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	252,967	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,429	
差引額	10,538	

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.85% (平成28年3月31日現在)
 当事業年度 % (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度9,481百万円、当事業年度 百万円)、別途積立金(前事業年度20,590百万円、当事業年度 百万円)及び当年度不足金(前事業年度569百万円、当事業年度 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度17百万円、当事業年度 百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,062百万円	1,051百万円
工事未払金	272	328
未払費用	311	405
減損損失計上額	248	248
長期未払金	207	205
賞与引当金	142	145
その他	355	387
繰延税金資産小計	2,600	2,773
評価性引当額	1,402	1,388
繰延税金資産合計	1,198	1,384
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,393	1,426
資産除去債務に対応する除却費用	66	63
繰延税金負債合計	1,460	1,490
繰延税金資産(負債)の純額	261	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.2	0.2
永久に損金に算入されない項目	4.3	2.9
住民税均等割額	1.4	1.2
受取配当金等一時差異でない項目	0.1	0.2
法人税等の特別控除	0.6	2.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	31.7

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,605	2,487
	期中増減額	118	100
	期末残高	2,487	2,386
期末時価		4,707	4,625

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は自社利用から賃貸利用への振替による増加(2百万円)、主な減少額は減価償却費(74百万円)であります。当事業年度の増加額は建物の取得による増加(3百万円)、主な減少額は減価償却費(86百万円)であります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント利益	7,288	2,515	9,803	9,803
セグメント資産	34,595	21,721	56,316	56,316
その他の項目				
減価償却費	97	63	161	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		213	213	213

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	64,738	31,530	96,268	96,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	64,738	31,530	96,268	96,268
セグメント利益	8,227	3,078	11,306	11,306
セグメント資産	44,200	18,180	62,381	62,381
その他の項目				
減価償却費	149	73	222	222
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		79	79	79

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,803	11,306
全社費用(注)	5,006	5,701
財務諸表の営業利益	4,796	5,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,316	62,381
全社資産(注)	34,843	31,391
財務諸表の資産合計	91,160	93,772

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	161	222	394	369	556	592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	213	79	149	954	363	1,033

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール株	18,426	建築事業
学校法人加計学園	10,586	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	有限会社 百栄	岡山市 北区	100	不動産賃貸	(被所有) 直接 29.6%	役員の兼任	自己株式の 取得(注1)	479		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月8日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を利用し、平成28年11月8日の株価終値685円で取引を行っております。

2. 当該会社は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	有限会社 大百興産	岡山市 北区	120	不動産賃貸	(被所有) 直接 5.1%	役員の兼任	自己株式の 取得(注1)	548		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月8日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を利用し、平成28年11月8日の株価終値685円で取引を行っております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,108.36円	11,937.51円
1株当たり当期純利益	576.09円	734.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,149	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,149	3,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,467	5,185

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,359	60,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,359	60,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,253	5,107

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
(2) 消却する株式の総数 1,208,500株
(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合23.66%)
(3) 消却日 平成30年4月20日
(4) 消却後の発行済株式数 5,132,380株(自己株式を含む)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	117,000	947
(株)中国銀行	660,000	826
西日本旅客鉄道(株)	100,000	743
(株)I H I	192,850	637
東海旅客鉄道(株)	30,000	603
(株)共立メンテナンス	98,840	503
中国電力(株)	247,982	317
(株)メディopalホールディングス	133,280	290
南海電気鉄道(株)	100,000	266
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	249
J F Eホールディングス(株)	90,897	194
グンゼ(株)	32,160	193
J X T Gホールディングス(株)	224,700	144
川崎重工業(株)	40,150	138
サッポロホールディングス(株)	40,000	124
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	103
九州電力(株)	80,600	102
関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
イオン(株)	50,774	96
(株)C & F ロジホールディングス	62,579	93
東京製鐵(株)	105,100	89
(株)リテールパートナーズ	60,400	87
関西高速鉄道(株)	1,480	74
吉備興業(株)	12,620	71
K D D I (株)	23,400	63
アマノ(株)	22,000	63
(株)三菱ケミカルホールディングス	56,800	58
その他47銘柄	699,690	584
計	3,674,243	8,083

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sylph Limited	500	500
計	500	500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	1	300
計	1	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,978	860	427	8,410	3,283	303	5,127
構築物	399		6	392	258	16	134
機械及び装置	2,194	93	76	2,212	1,818	171	393
船舶	51			51	51	0	0
車両運搬具	15			15	13	2	2
工具、器具及び備品	961	99	83	977	705	85	271
土地	2,356		1	2,355			2,355
建設仮勘定	99	823	847	75			75
有形固定資産計	14,056	1,876	1,442	14,490	6,129	579	8,360
無形固定資産							
ソフトウェア	1,242	4	5	1,241	1,206	13	35
電話加入権	49			49			49
無形固定資産計	1,292	4	5	1,291	1,206	13	85
長期前払費用	1			1	1	0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期償却費の計上区分 販売費及び一般管理費 283百万円
(減価償却費、雑費)
工事原価 222百万円
 完成工事原価 (197百万円)
 未成工事支出金 (25百万円)
営業外費用(賃貸収入原価) 86百万円

2. 建物の当期増加額は、主に岡山本店ビル改修に伴う増加であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に岡山本店ビル改修に伴う増加、建設仮勘定の当期減少額は、主に岡山本店ビル改修本勘定振替に伴う減少であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	50		51	50
完成工事補償引当金	106	106	52	54	106
賞与引当金	492	513	492		513
工事損失引当金	157	27	82		103

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	65
預金	
当座預金	1,534
普通預金	2,794
定期預金	2,030
その他預金	2,004
計	8,429

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	6,123
(株)OPA	568
グンゼ開発(株)	520
(株)天満屋ストア	101
イオンエンターテイメント(株)	62
その他	130
計	7,508

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年4月	33
5月	75
6月	1,161
7月	1,745
8月	1,119
9月以降	3,372
計	7,508

(注) 平成30年4月満期の金額には期末日満期手形10百万円が含まれております。

c 電子記録債権
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	1,285
日曹エンジニアリング(株)	210
(株)九電工	119
イオンリテール(株)	95
三菱ケミカルエンジニアリング(株)	79
その他	53
計	1,844

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	455
5月	332
6月	236
7月	433
8月	228
9月以降	156
計	1,844

(注) 平成30年 4月満期の金額には期末日満期の電子記録債権53百万円が含まれております。

d 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール㈱	18,935
学校法人加計学園	6,549
東日本高速道路㈱	1,788
中日本高速道路㈱	1,604
国土交通省	1,198
その他	12,892
計	42,968

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成30年3月期計上額	41,574
平成29年3月期以前計上額	1,394
計	42,968

e 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
6,267	84,781	84,970	6,078

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	679百万円
外注費	3,551
経費	1,847
計	6,078

f 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	26
その他	15
計	41

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中筋組	141
(株)ミズシマ	122
(有)マルイチ	85
長安鉄工(株)	81
ウィルビー(株)	70
その他	1,170
計	1,672

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	464
5月	370
6月	420
7月	417
計	1,672

b 電子記録債務
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,431
九電工(株)	978
新日本空調(株)	547
中村建設(株)	513
(株)河上工務店	193
その他	3,077
計	6,742

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	2,220
5月	1,799
6月	1,550
7月	1,171
計	6,742

c 工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三谷セキサン(株)	536
(株)関電工	389
(株)きんでん	211
J F E プラントエンジ(株)	170
中村建設(株)	157
その他	6,257
計	7,723

d 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,939	24,343	27,497	2,785

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	26,624	54,116	78,153	96,268
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,626	4,321	4,719	5,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,081	2,893	3,102	3,810
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	206.40	555.73	597.09	734.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	206.40	350.24	40.32	137.48

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株 (注)1
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)2
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ohmoto.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(注) 2 . 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第80期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第81期 第1四半期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
	(第81期 第2四半期)	自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	平成29年11月9日 関東財務局長に提出
	(第81期 第3四半期)	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書				平成29年7月5日 関東財務局長に提出
				平成29年8月2日 関東財務局長に提出
				平成29年9月1日 関東財務局長に提出
				平成29年10月3日 関東財務局長に提出
				平成30年3月1日 関東財務局長に提出
				平成30年4月3日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書				平成30年5月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社大本組
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 康弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大本組が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。